

平成30年度

男女が共に支える社会に関する

意識調査結果

概要版



「いわて男女共同参画シンボルマーク」

岩手県環境生活部 若者女性協働推進室

調査概要

- 目的： 岩手県民の男女平等や性的役割分担に関する意識と生活実態等を把握することにより、今後の男女共同参画行政を推進するための基礎資料とします。
- 対象者： 岩手県内に居住する満20歳以上の男女2,000人
- 調査時期： 平成30年10月～11月
- 回収状況： 有効回収数644人(回収率32.2%) ※郵送等による発送・回収
- 実施主体： 岩手県環境生活部 若者女性協働推進室

※各グラフの「N=」は、質問に対する有効回答数です。

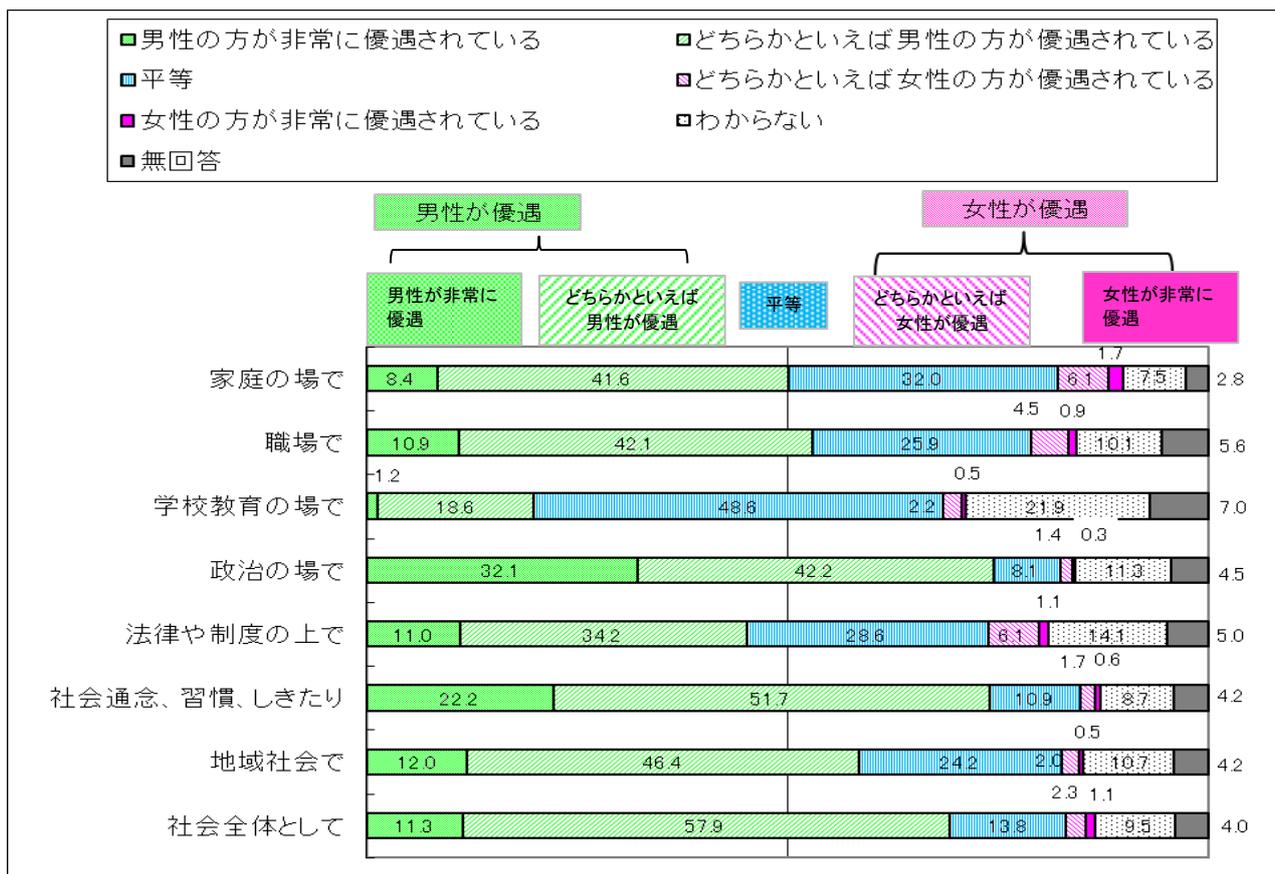
I 男女平等

1 男女の地位の平等感

★ 多くの場面で「男性の方が優遇されている」と回答する割合が多くなっています。

「学校教育の場」を除く7つの場面において、男性のほうが優遇されているとする割合が高くなっています。特に、「政治の場」及び「社会通念、習慣、しきたり」において、男性の方が優遇されていると感じる割合が高くなっています。

また、「学校教育の場で」、「政治の場で」及び「法律や制度の上で」の分野で、男性が優遇されているという回答が、平成27年調査よりも増えています。



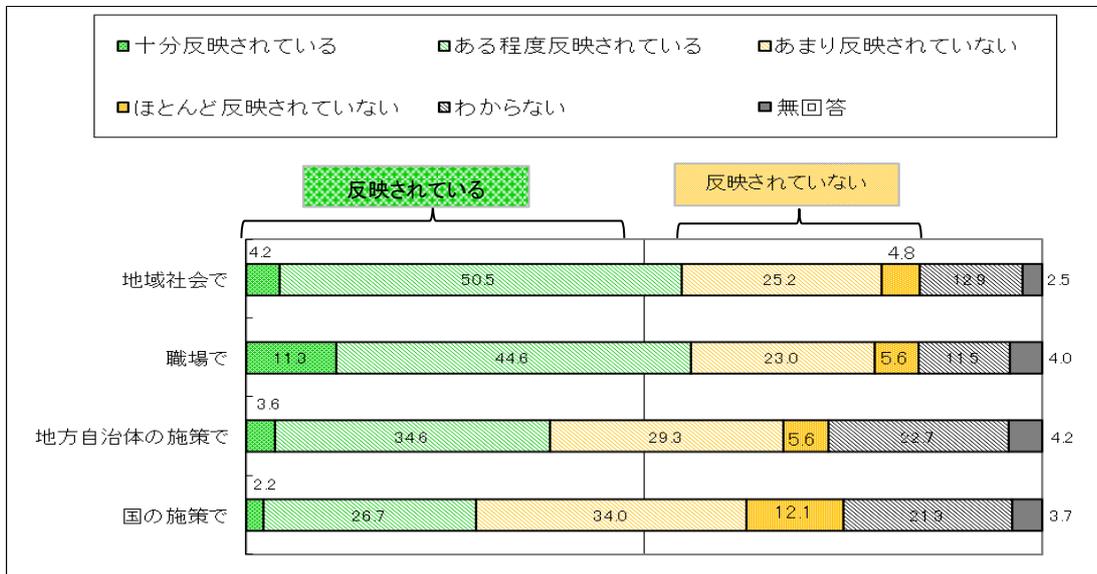
N=644
男性=286
女性=355

II 女性の社会参画

1 女性の意見や考え方が反映されているか

★ 「地方自治体の施策で」や「国の施策で」反映されていると感じる割合が低くなっています。

4つの場面における反映状況についてみると、「地域社会で」と「職場で」は「反映されている」と回答したものは、過半数を超えました。一方で、「地方自治体の施策で」と「国の施策で」は、4割を下回りました。この傾向は前回調査と同様でした。また、全ての項目において「反映されている」と回答したものは、前回調査より減少しています。

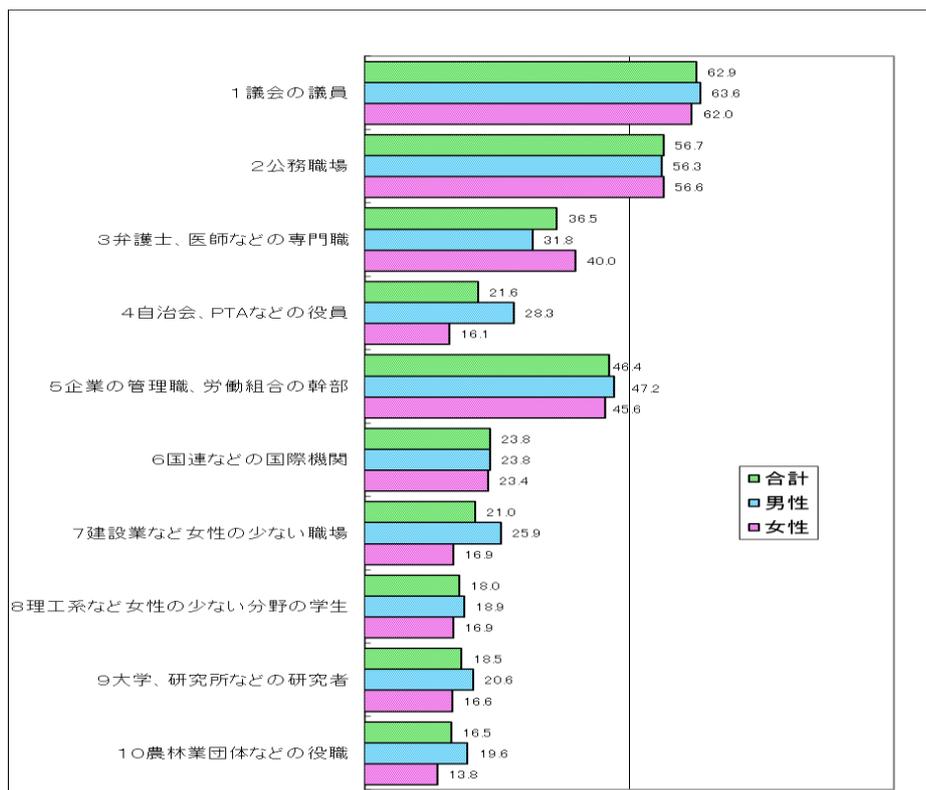


2 今後女性の参画が進むべき分野(複数回答)

★ 「議会の議員」や「公務職場」、「企業の管理職、労働組合の幹部」への期待が高くなっています。

今後、どのような分野で女性の参画が進むべきかについては、「議会の議員」(62.9%)の割合が最も高く、次いで「公務職場」(56.7%)、「企業の管理職、労働組合の幹部」(46.4%)と続きます。

男女別にみると、最も男女差が大きかったのが「自治会、PTAなどの役員」であり、男性(28.3%)と女性(16.1%)では、男性の方が12.2ポイント高く、次いで「建設業など女性の少ない職場」の、男性(25.9%)と女性(16.9%)では、男性の方が9.0ポイント高くなっています。

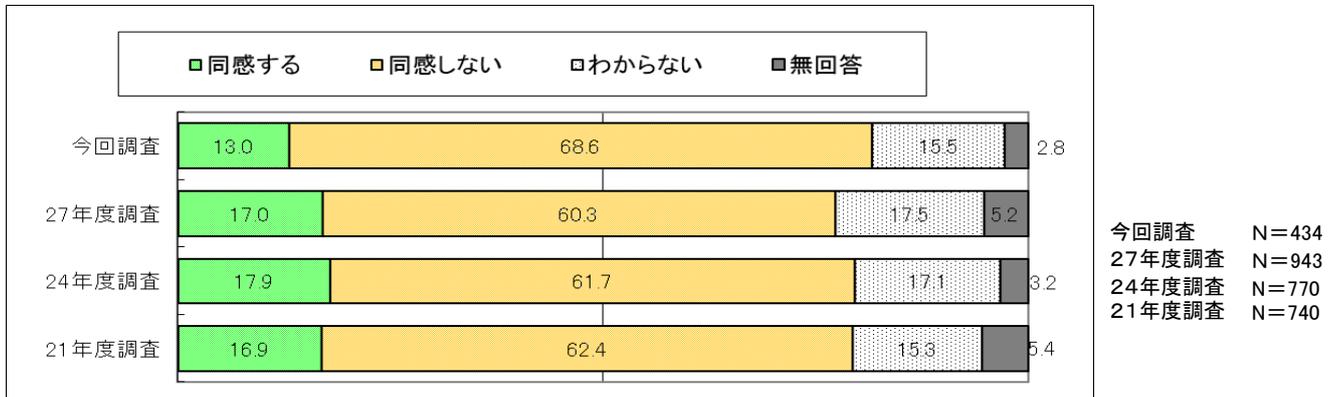


Ⅲ 家庭生活、結婚・家庭観

1 固定的性別役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」という考え方について）

★ 「同感しない」という回答は約7割で、前回調査より8.3ポイント増えています。

「男は仕事、女は家庭」という考え方について、「同感する」は13.0%「同感しない」は68.6%です。前回調査と比べると、「同感する」は4.0ポイント減少、「同感しない」は8.3ポイント上昇しています。



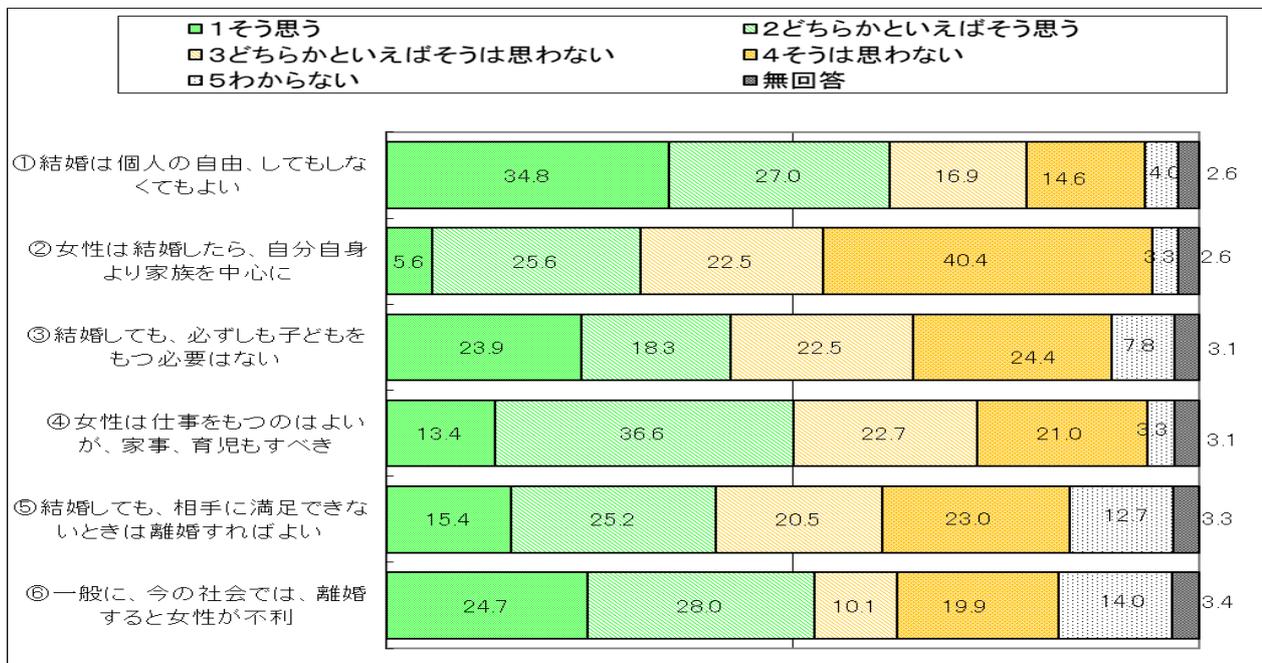
2 家庭生活及び結婚・家庭観について

★ ライフスタイルの価値観は多様化しています。

設問①～⑤については、前回調査と比べて大幅な変化が見られました。

「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答したものについて、前回調査と比較して最も大きく増加したのは「結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない」（42.2%）であり、前回調査（32.9%）より9.3ポイント増加しました。

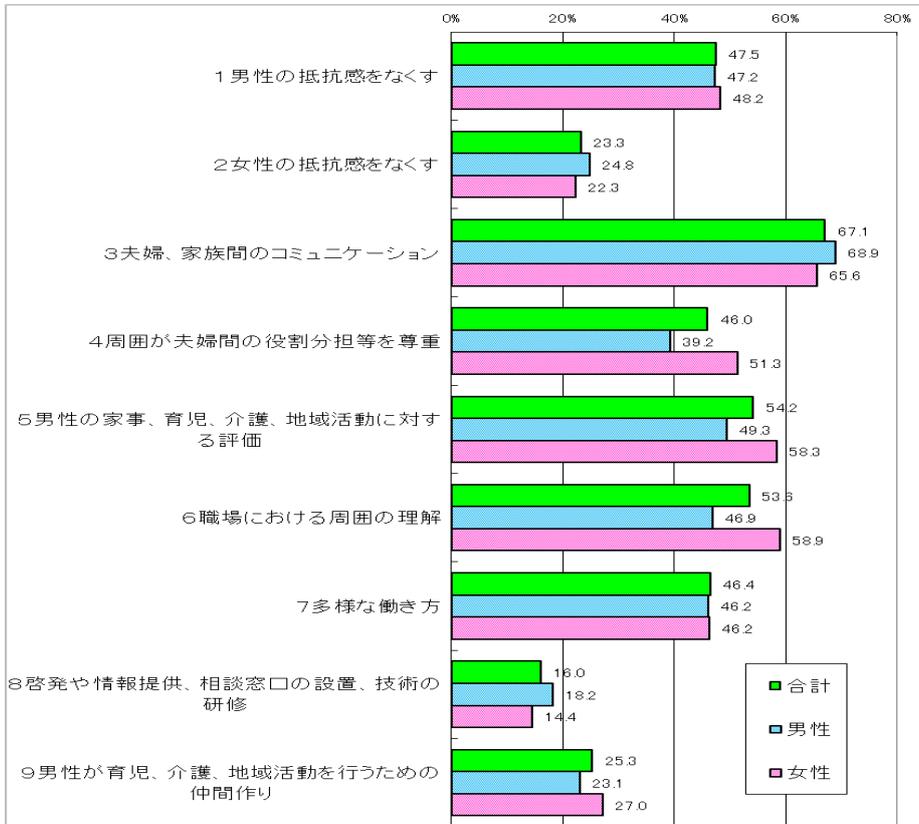
一方大きく減少したのは「女性は仕事を持つのはよいが、家事も育児もすべき」（50.0%）で、前回調査（59.2%）より9.2ポイント減少しました。



3 男性が家庭・地域活動に参加するために必要なこと（複数回答）

★ 7割近い人が「夫婦、家族間のコミュニケーション」が必要と考えています。

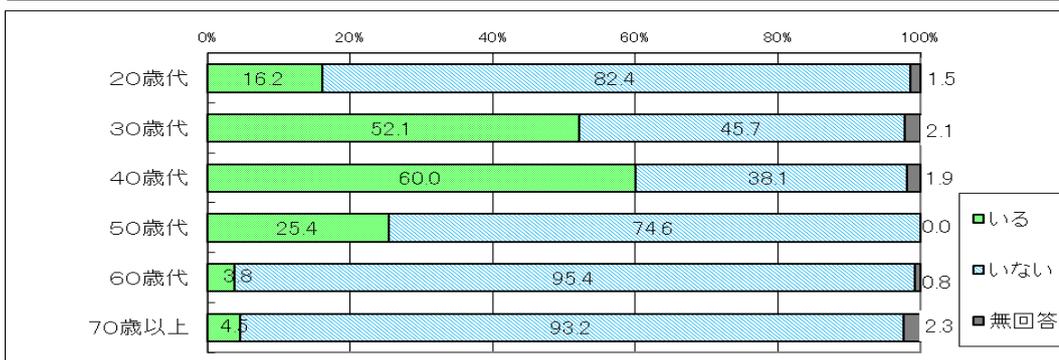
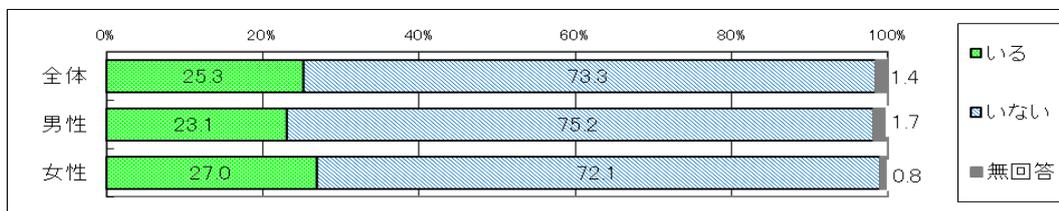
男女がともに家事、育児、介護、地域活動に参加していくために必要なことについては、男性・女性ともに「夫婦、家族間のコミュニケーション」（67.1%）の割合が最も高く、次いで、「男性の家事、育児、介護、地域活動に対する評価」（54.2）や「職場における上司や周囲の理解を進めること」（53.6%）が続きます。男女差が最も大きいのは「周囲が夫婦間の役割分担等を尊重」であり、男性（39.2%）と女性（51.3%）では、女性の方が12.1ポイント高くなっています。



2 家族構成・未成年の子どもの有無

★ 未成年の子どもの有無は「いない」が、7割を超え、子どものいない世帯が増えています。

未成年の子供が「いる」ものは全体の25.3ポイント、「いない」ものは73.3ポイントでした。前回調査と比較すると「いる」（25.3%）は1ポイント減少、「いない」（73.3%）は3.3ポイント増加しています。年代別にみると、未成年の子供が「いる」と回答したものの割合が最も高いのは「40歳代」（60.0%）、次いで「30歳代」（52.1%）、「50歳代」（25.4%）と続きます。



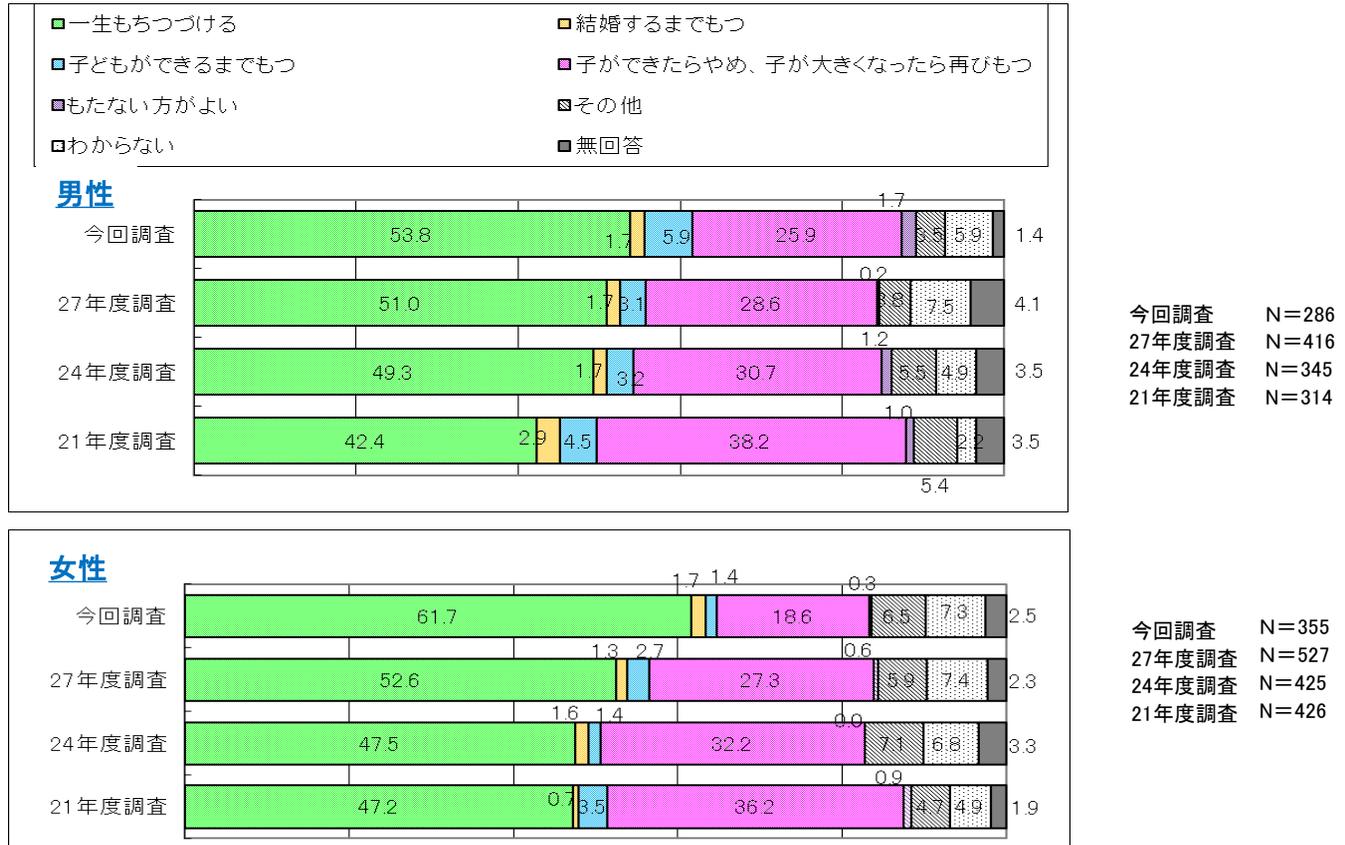
Ⅳ 職業

1 女性が職業をもつこと

★ 「一生もちづける方がよい」と回答した人が最も多くなっています。

女性が職業をもつことについては、「一生もちづける」（58.1%）が最も多く、次いで「子ができたらやめ、大きくなったら再び持つ」（21.9%）が続きます。

「一生もちづける」は、前回調査（51.9%）より6.2ポイント増加し、男女ともに調査回数を重ねるごとに増加しています。

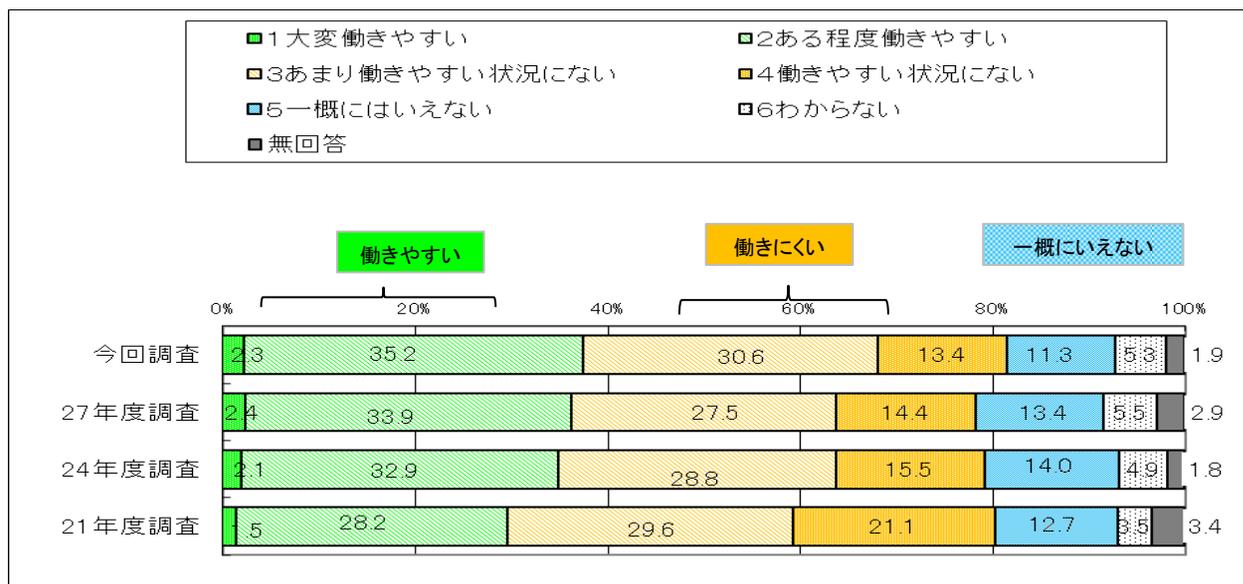


2 現在の社会は女性が働きやすい環境にあるか

★ 「女性の働きやすさ」は改善されていない傾向にあります。

女性が働きやすい状況にあるかについて、「大変働きやすい」（2.3%）又は「ある程度働きやすい」（35.2%）と回答したものは37.5%であり、前回調査（36.3%）より1.2ポイント増加しています。

「あまり働きやすい状況にない」（30.6%）又は「働きやすい状況にない」（13.4%）と回答したものは、44.0%であり、前回調査（41.9%）から2.1ポイント増加しています。

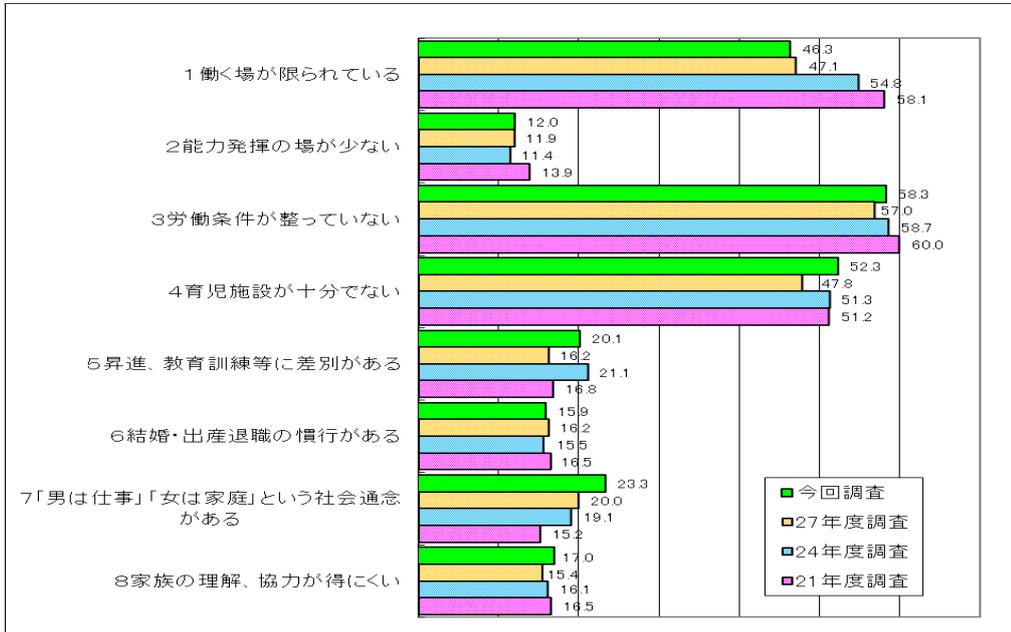


3 女性が働きにくい理由

★ 「労働条件が整っていない」「育児施設が十分でない」という回答が最も多くなっています。

「あまり働きやすい状況にない」又は「働きやすい状況にない」と回答した理由について、最も高いのは「労働条件が整っていない」(58.3%)であり、次いで「育児施設が十分でない」(52.3%)、「働く場が限られている」(46.3%)と続いています。

この傾向は、これまでの調査と同じですが、「働く場が限られている」については調査回数を重ねるごとに減少しています。



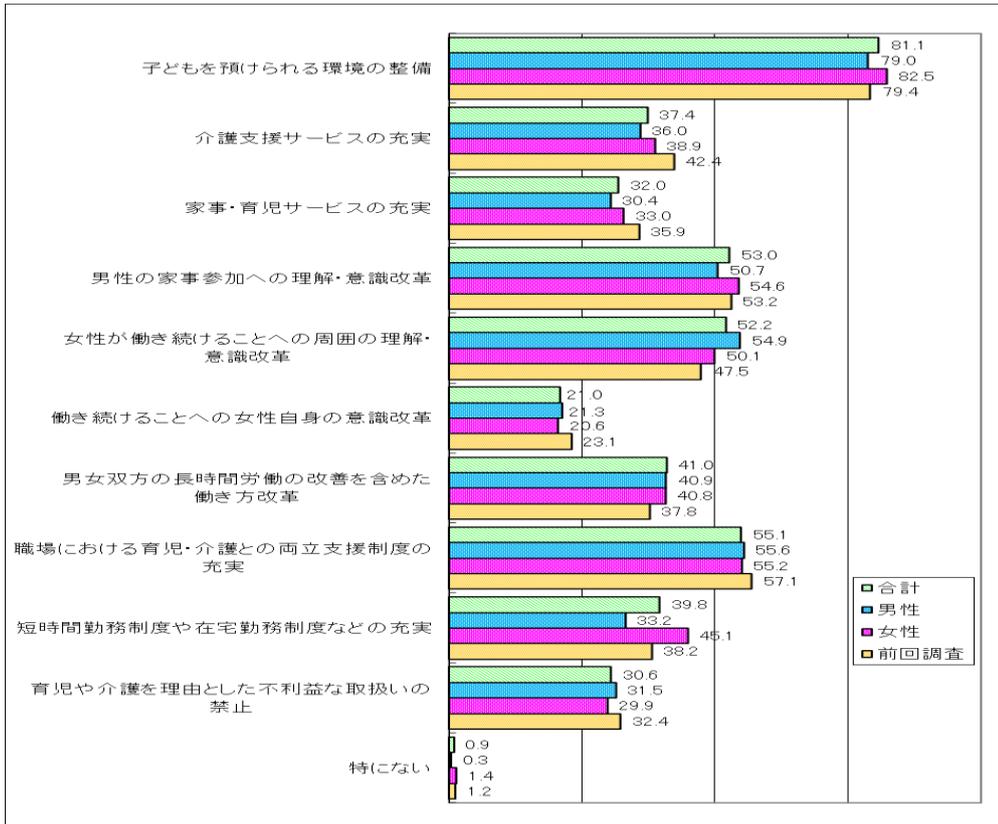
今回調査 N=282
27年度調査 N=395
24年度調査 N= —
21年度調査 N=375

4 女性が出産後も離職せず働き続けるために必要なこと

★ 「子どもを預けられる環境の整備」と回答した人が最も多くなっています。

女性が出産後も離職せず同じ職場で働き続けるために必要なことは、「子どもを預けられる環境の整備」(81.1%)の割合がもっとも高く、次いで「職場における育児・介護の両立支援制度の充実」(55.1%)、「男性の家事参加への理解・意識改革」(53.0%)、「女性が働き続けることへの周囲の理解・意識改革」(52.2%)が続く、これらの項目は5割を超えています。

男女差が最も大きいのは、「短時間勤務制度や在宅勤務制度などの充実」であり、男性(33.2%)と女性(45.1%)では、女性が11.9ポイント高くなっています。この傾向は、前回調査と同じとなっています。



今回調査 N=644
27年度調査 N=943

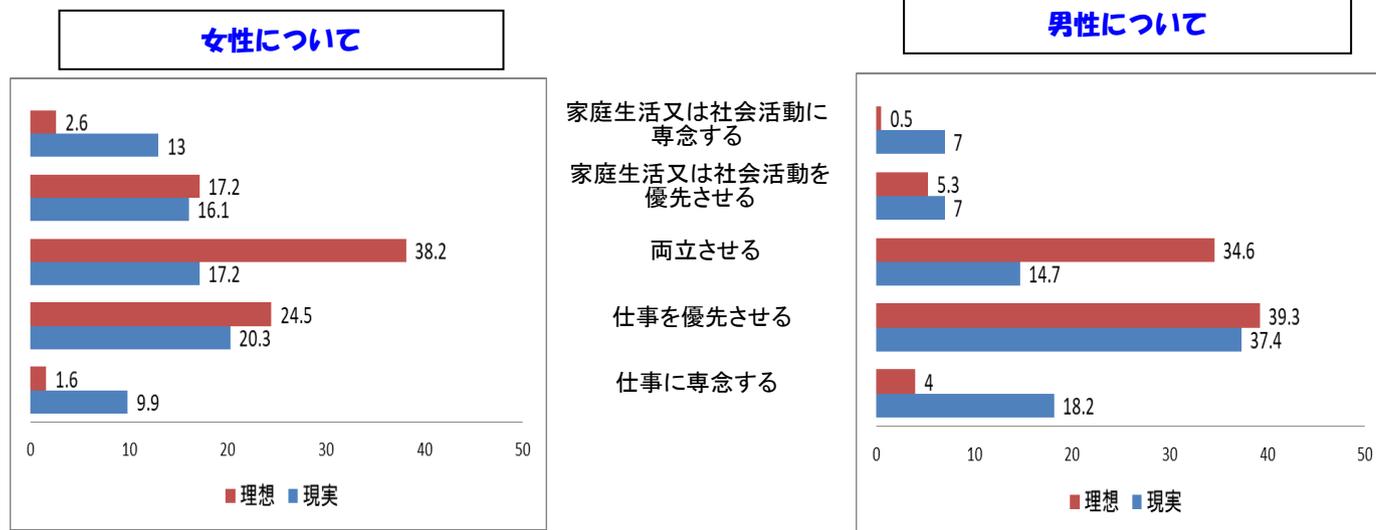
V 仕事と家庭・社会生活の両立

1 両立の理想と現実

★ 「仕事と家庭・社会活動の両立」の理想と現実には差があります。

女性では、理想は「両立させる」(38.2%)が最も高くなっていますが、現実には17.2%と理想と現実には21.0ポイントの差があります。

男性では、理想は「仕事を優先させる」(39.3%)が最も高く、現実37.4%と差はほとんどありませんが、理想で2番目に高い「両立させる」(34.6%)については、現実が14.7%と、理想と現実には19.9ポイントの差があります。

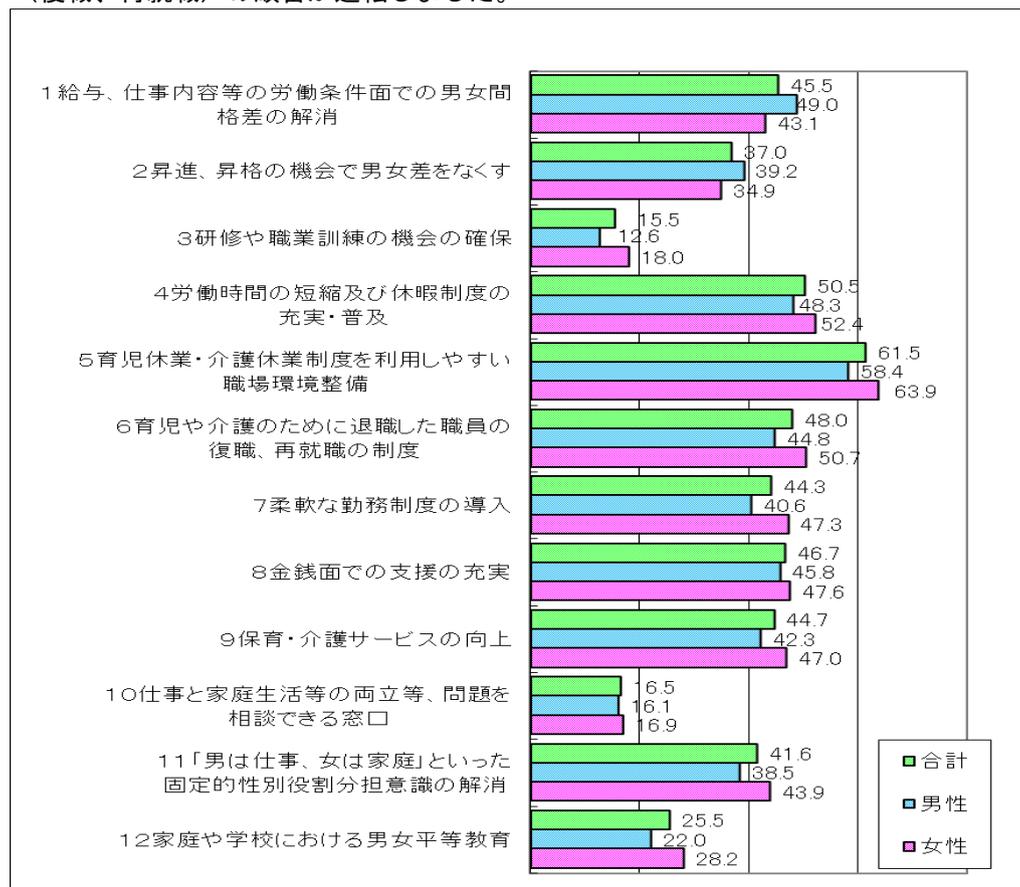


2 仕事と家庭・社会活動の両立のために必要なことについて

★ 「育児休業・介護休業制度の充実・普及」と回答した人が最も多くなっています。

男女が共に仕事と家庭・社会活動の両立を可能とするために必要なことは、「育児休業・介護休業制度を利用しやすい職場環境整備」(61.5%)の割合が最も高く、次いで「労働時間の短縮及び休暇制度の充実・普及」(50.5%)、「育児や介護のために退職した職員の復職、再就職の制度」(48.0%)と続きます。

前回調査と比べると、第1位(育児休業・介護休業)は変わりませんが、第2位(労働時間の短縮)と第3位(復職、再就職)の順番が逆転しました。

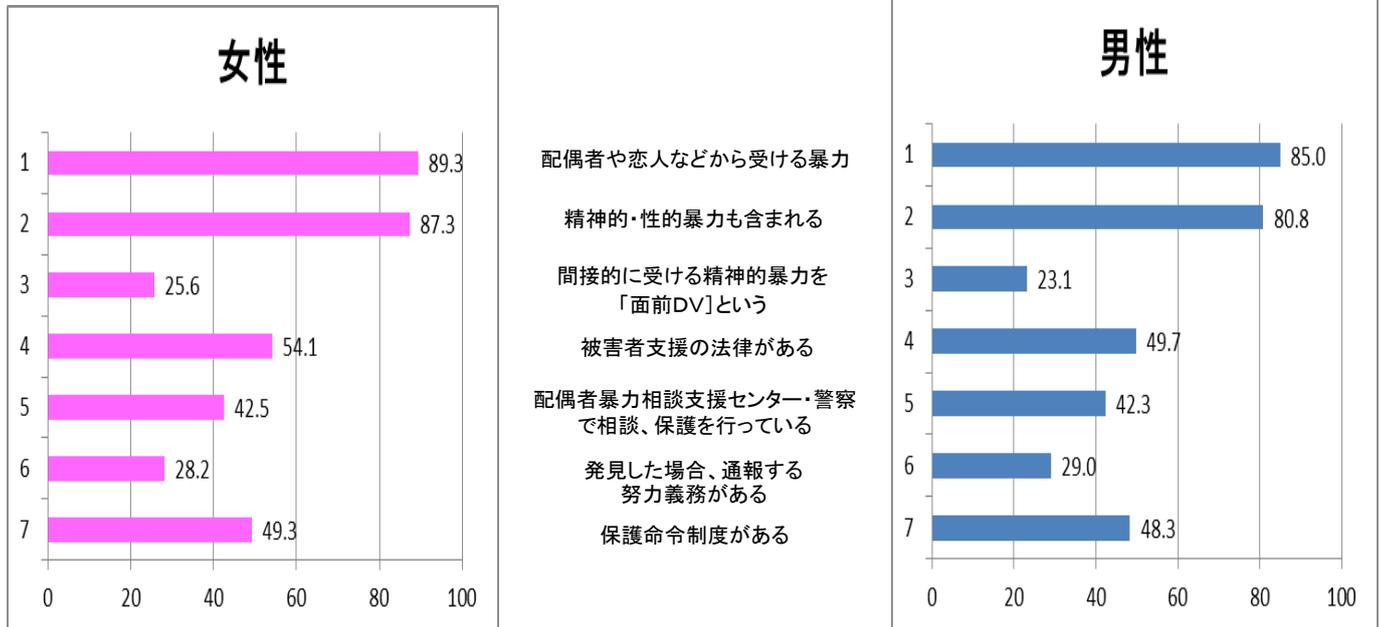


VI 配偶者やパートナーに対する暴力

1 ドメスティック・バイオレンス(DV)についての認知度(複数回答)

★ ドメスティック・バイオレンス(DV)に関する制度の認知度が低くなっています。

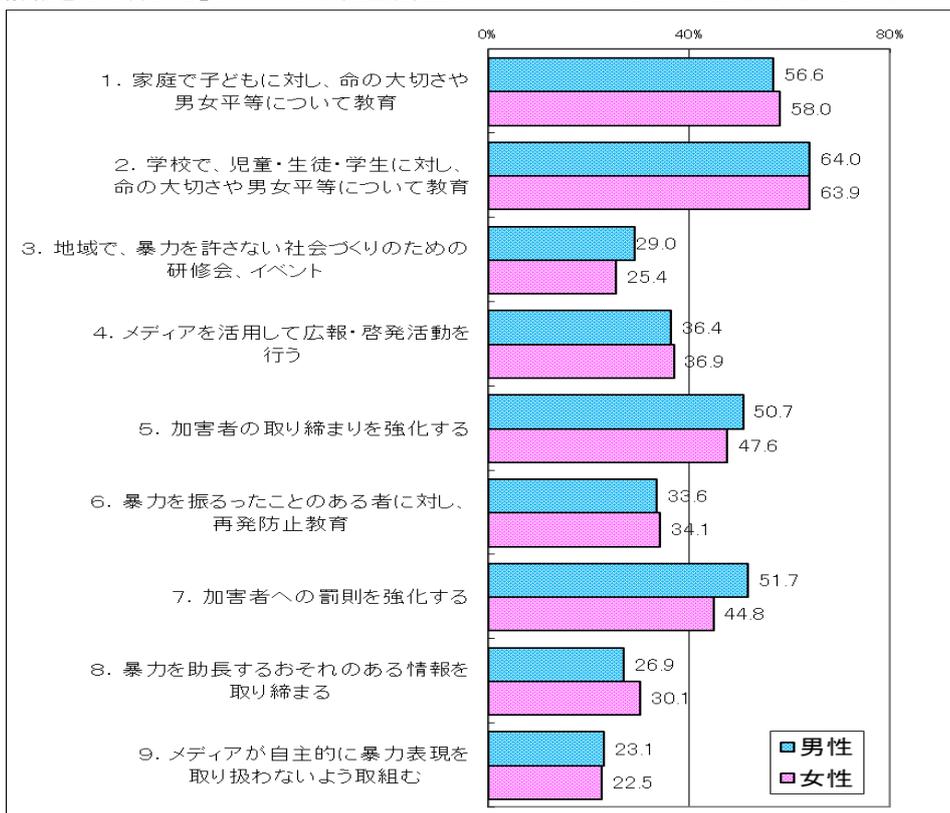
ドメスティック・バイオレンス(DV)がどんな行為なのかについては8割以上の人を知っています。一方、ドメスティック・バイオレンス(DV)に関する制度については、前回調査結果同様、過半数の人が知らない状況になっています。



2 配偶者やパートナーに対する暴力を防止するために必要なこと(複数回答)

★ 家庭や学校での子どもに対する教育が必要と考えています。

女性に対する暴力を防止するために必要と考えるものは、男性・女性ともに、「学校で、児童・生徒に対し、命の大切さや男女平等について教育を行う」が最も高く、次いで「家庭で子どもに対し、命の大切さや男女平等について教育を行う」、「加害者の取り締まりを強化する」が続いています。「加害者の取り締まりを強化する」(48.9%)は前回調査(43.3%)より5.6ポイント増加し、「暴力を助長するおそれのある情報を取り締まる」(28.6%)は前回調査(35.1%)より6.5ポイント減少しています。



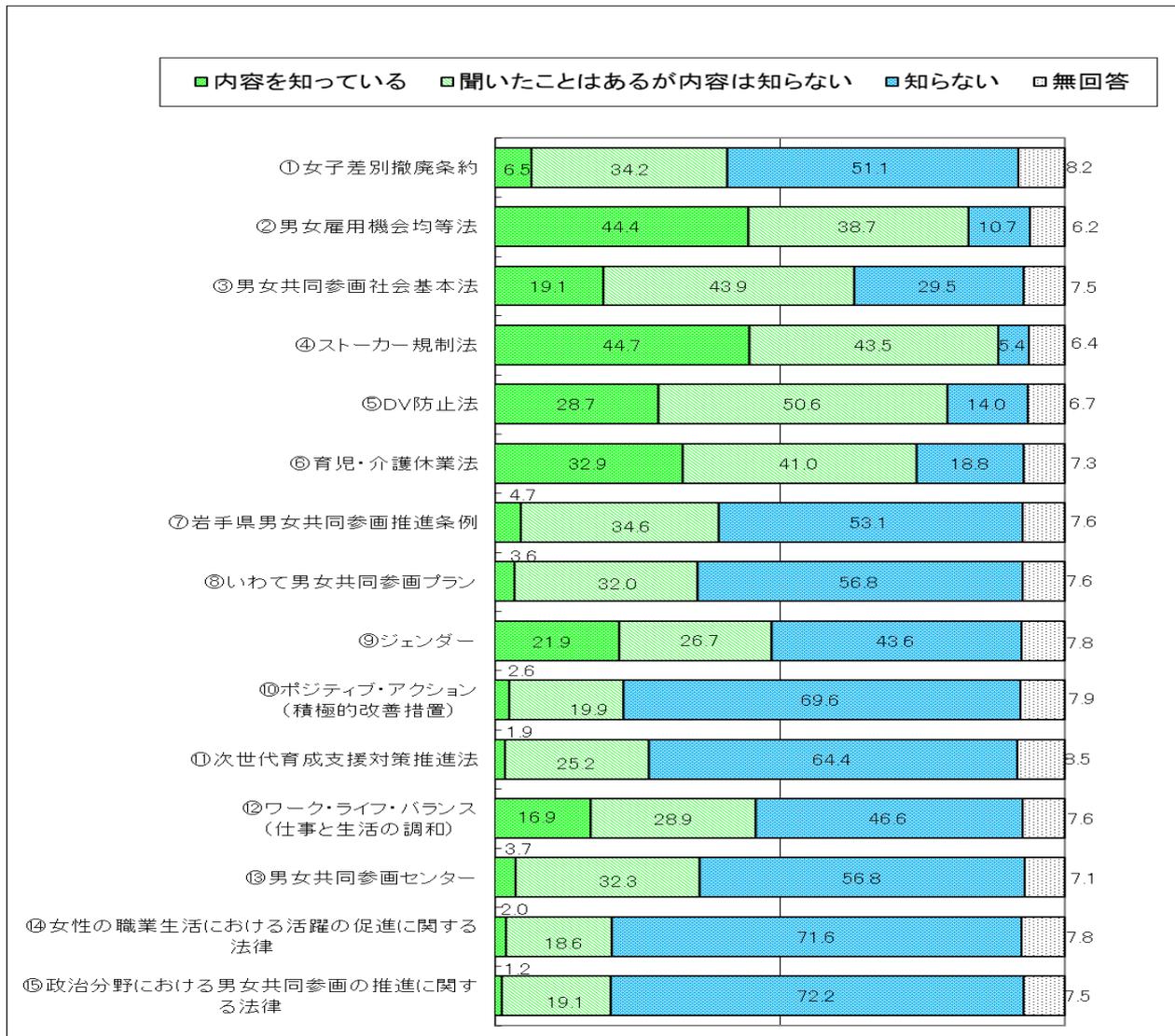
※グラフから「その他」、「わからない」及び無回答を除いています。

Ⅶ 男女共同参画施策について

1 男女共同参画に関する関連法令等についての認知度(複数回答)

★ 男女共同参画に関する関連法令等の認知度は、まだ低い状況です。

男女共同参画に関する関連する言葉がどの程度認知されているかについて調査した結果、「内容を知っている」割合が高いものは、「ストーカー規制法」(44.7%)、「男女雇用機会均等法」(44.4%)、「育児・介護休業法」(32.9%)となっています。
 ②～⑥については、全体の5割以上が聞いたことがあると回答しており、比較的認知度が高くなっています。一方、①及び⑦⑧、⑩⑪、⑬～⑮については、5割以上がの知らないと回答しており、認知度が低くなっています。



2 県や市町村行政に対する要望（複数回答）

★ 「保育等のサービス」、「介護サービス」の充実が望まれています。

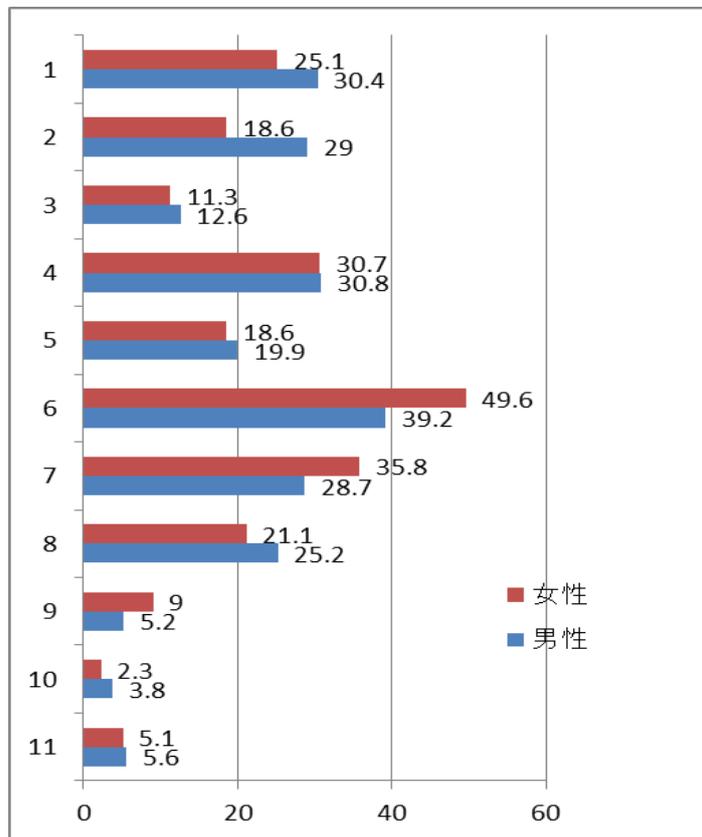
男性と女性が共同で参画する社会を実現するために、行政が力を入れていくべきことは、男性・女性ともに、「保育所、放課後児童クラブなどの施設・サービスの充実」が最も高く、男性39.2%、女性49.6%で女性が10.4ポイント高くなっています。

次いで、「高齢者や病人の施設や介護のサービスの充実」が高く、男性28.7%、女性35.8%で女性の方が7.1ポイント高くなっています。

男女差が最も大きい項目は「政策決定の場への女性の積極的な登用」であり、男性(29.0%)と女性(18.6%)では、男性の方が10.4ポイント高くなっています。

また「保育所、放課後児童クラブなどの施設・サービスの充実」であり、男性(39.2%)と女性(49.6%)では女性が10.4ポイント高くなっています。

- 1 男女平等を目指した制度の制定や見直し
- 2 政策決定の場への女性の積極的な登用
- 3 各種団体の女性リーダーの養成
- 4 職場における男女の均等な取扱いの周知徹底
- 5 女性の就労機会の確保、女性の職業教育や職業訓練の充実
- 6 保育所、放課後児童クラブなどの施設・サービスの充実
- 7 高齢者や病人の施設や介護のサービスの充実
- 8 学校教育や社会教育・生涯学習の場での男女平等や相互理解学習の充実
- 9 女性の生き方に関する情報提供や交流の場となる拠点施設整備
- 10 各国の女性との交流や情報提供などの国際交流の推進
- 11 広報誌やパンフレットなどによる男女平等や相互理解・協力のPR



※グラフから「その他」、「わからない」及び無回答を除いています。

平成30年度 男女が共に支える社会に関する意識調査結果



「いわて男女共同参画シンボルマーク」

岩手県環境生活部 若者女性協働推進室

〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10-1

電話019-629-5336

平成31年3月

ホームページアドレス

<http://www.pref.iwate.jp/seishounendanjo/seishounen/index.html>